

第1回 海における次世代モビリティに関する産学官協議会 議事概要

日 時：令和2年11月5日（木）10時00分～12時00分

方 式：WEB会議（一部、会議室（中央合同庁舎3号館3階総合政策局局議室）で実参加）

【概要】

事務局から「海における次世代モビリティに関する協議会」の開催趣旨等の説明を行った。その後、学識経験者、研究機関等、関係省庁から情報提供を行った。

【構成員からの主な発言】

- ・日本では油田開発や軍需が見込めないため、海洋産業開発が負のスパイラルに陥っており、民需のみでは先端技術が社会実装に至らない。脱却するための取組が必要。
- ・海外メーカーに押されがちであったが、今後はインフラ点検等の新しいニーズが広がると思われる。
- ・海のプラットフォーマーは限られているため、プラットフォームを共有・活用して海の可視化を進めるべきである。
- ・低価格化は重要である。ロストも考慮する必要がある。部品は標準化・規格化し、基礎的なソフトウェアはオープン化を進められると良い。
- ・技術開発は進んでいるものの、ビジネスモデルがないというのが肝となる課題ではないか。
- ・海外事例を参考にすると、民間投資を呼び込める環境を作ることが必要。
- ・中長期的には、事業のリスク評価や保険制度の検討が必要となってくるだろう。
- ・通信、測位、電源が技術的隘路になる。陸域の通信ビジネスの取り込みが必要。

以上